予　算　要　求　資　料

令和８年度１２月補正予算　　支出科目 款：農林水産業費　項：農業費　目：主要農作物対策費

事 業 名 麦・大豆生産性向上対策推進事業費補助金

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

農政部　農産園芸課　水田農業振興係　　電話番号：058-272-1111(内4118)
E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

１ 事 業 費　補正要求額　　10,205 千円　（現計予算額：　　30,000 千円）

＜財源内訳＞

区　分	事業費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財　産 収　入	寄附金	その他	県　債	一　般 財　源
現　計 予算額	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0
補　正 要求額	10,205	10,205	0	0	0	0	0	0	0
決定額	10,205	10,205	0	0	0	0	0	0	0

２ 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

食料自給率向上のため麦の国産化が求められており、需要を捉えた生産拡大と収量・品質の高位安定化が課題である。このため、国産麦の生産性向上のための最適な施肥・防除体系の構築等を支援する。

（２）事業内容

１．施肥・防除体系の構築

麦類を取り巻く課題に対応し、地域ぐるみで生産性の向上を図ることを目的として、改めて、施肥・防除体系の見直しを行い、その結果を踏まえ地域の課題解決につながるよう、生産者への指導・助言を行った場合、指導・助言を受けた生産者のＲ８年度産の作付面積に応じ、10ａ当たり２千円以内で支援。

２．施肥・防除体系の構築の推進

事業実施主体が施肥・防除体系の構築を行うために必要な経費のうち、補助対象として定める経費について定額で支援。

（３）県負担・補助率の考え方
国の補助金「麦類生産技術向上事業補助金」を活用（補助率10/10）

（４）類似事業の有無
無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	10,205	［交付ルート］ ・県→市町村→事業実施主体 ［支援内容］ ・施肥・防除体系の構築 ・施肥・防除体系の構築の推進
合計	10,205	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ
「ぎふ農業活性化基本計画（令和８年３月策定）」
基本方針２「潜在力をフル活用した生産強化」
・重点施策：（１）農畜水産物の供給力強化
・関連施策：稼げる産地づくりの促進

（２）国・他県の状況
「食料・農業・農村基本計画」（令和７年４月11日閣議決定）
第４　食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策
Ⅰ　我が国の食料供給
１　国内の食料供給
（２）土地利用型作物（米、麦、大豆、そば、いも類、甘味資源作物）

事　業　評　価　調　書（県単独補助金除く）

□ 新規要求事業
■ 継続要求事業

1. 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

麦・大豆産地が、作付けの団地化推進やブロックローテーション、先進的な営農技術の新規導入等により、生産性の向上を図る取組に対し支援することで、令和７年度までに麦・大豆の生産量を「ぎふ農業・農村基本計画」に掲げる目標まで増加させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
麦・大豆の生産量（t）	10,840	15,227	15,655	16,083	16,511	92%

（これまでの取組内容と成果）

令和５年度	・産地収益力向上生産支援対策事業費補助金において、１市町、1事業実施主体での機械導入について支援を行った。
	目標：14,510t 実績： 17,020t 達成率： 117 %
令和６年度	・産地収益力向上生産支援対策事業費補助金において、２市町、４事業実施主体での機械導入について支援を行った。
	目標：15,260t 実績： 15,227t 達成率： 99.8 %
令和７年度	令和９年度当初予算にて追加
	目標

２ 事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） ３：増加している ２：横ばい １：減少している ０：ほとんどない	
（評価） ３	麦・大豆は需要があるものの、収量や品質の年次変動が大きく、高位安定化を克服するためには、産地が一体となって生産性向上に取組ことが必要となっている。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ３：期待以上の成果あり ２：期待どおりの成果あり １：期待どおりの成果が得られていない ０：ほとんど成果が得られていない	
（評価） ２	需要を捉えた麦・大豆の生産拡大のためには、団地での作付けや、新たな営農技術、機械・施設等の導入が必要。これにより、収量・品質が高位安定化し、産地の収益性向上につながる。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ２：上がっている １：横ばい ０：下がっている	
（評価） ２	市町村と連携して、事業実施主体へ支援する体制となっていることから効率化は図られる。

（今後の課題）

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

令和６年度から主食用米の需要が増加した一方で、国産の需要がある麦・大豆の作付けを推進する必要がある。しかしながら、麦や大豆の実需者の求める安定的な収量や品質水準を達成できておらず、収量・品質の高位安定に向けた改善が引き続き求められる。

このため、「麦・大豆国産化プラン」に基づいた産地の生産性向上に資する取組みを支援していく必要がある。

（次年度の方向性）

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

麦・大豆の生産性向上による高位安定生産を実現するため、産地の取組みへの支援を継続していく。

（他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果）

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	